平和首長会議ニュース

2021 年 12 月　/　第 144 号

平和首長会議加盟都市数
165 か国・地域　8,059 自治体
加盟都市数 10,000 都市を
目指しています！
日本国内加盟自治体数：1,736
（2021 年 12 月 1 日現在）

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！
ウェブサイト:
http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html
フェイスブック:
https://www.facebook.com/mayorsforpeace
ツイッター:
https://twitter.com/Mayors4Peace
「いいね！」をお待ちしています。

＜＜今号の内容＞＞

◆NPT 締約国に宛てた平和首長会議公開書簡を発出しました
◆核兵器廃絶に向けた取組の推進についての要請文を日本政府に提出しました
◆加盟都市の活動紹介
◆平和首長会議原爆ポスター展のデータを更新しました
◆平和首長会議加盟自治体数: 165か国・地域　8,059自治体
◆平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
◆長崎大学核兵器廃絶研究センターから:
　2021年版「世界の核物質データ」ポスター解説③
◆ヒロシマ発平和関連ニュース（中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事）
◆広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

■NPT締約国に宛てた平和首長会議公開書簡を発出しました

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

来年1月4日から28日まで、米国・ニューヨーク市の国連本部において第10回NPT（核兵器不拡散条約）再検討会議が開催されます。

この開催に先立ち、平和首長会議は、12月13日、全締約国政府（191か国）及び国連事務総長等に対して公開書簡を発出し、NPT第6条に規定されている核軍縮のための誠実交渉義務を遂行し、建設的な議論を行って、核軍縮の具体的な措置を盛り込んだ合意文書を採択するよう求めました。

公開書簡は、平和首長会議ウェブサイトでご覧いただけます。

原文（英語）：
http://www.mayorsforpeace.org/english/statements/calling/data/2021/211213_openletter_en.pdf

日本語訳：
http://www.mayorsforpeace.org/jp/statements/calling/data/2021/211213_openletter_jp.pdf

この書簡を発出したことは、海外メディアにも報道されました。

Pressenza（24か国に支局を持ち、8か国語で毎日ニュースを配信している国際報道組織）：
https://www.pressenza.com/2021/12/open-letter-from-mayors-for-peace-to-npt-states-parties/

IDN-InDepthNews（非営利の国際報道組織）：
https://www.indepthnews.net/index.php/opinion/4948-mayors-for-peace-say-the-danger-of-nuclear-war-is-real-and-growing

NPTがどのような条約か、今年1月に発効した核兵器禁止条約とどう違うかなど、詳しく知りたい方は、平和首長会議ウェブサイト「核兵器に関する資料室」ページを是非ご参照ください。難解な国際条約や馴染みの薄い用語について、分かりやすい言葉で説明しています。
http://www.mayorsforpeace.org/jp/library/index.html

＝＝＝

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

■加盟都市の活動紹介

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

● 福島県郡山市（こおりやま）

郡山市では、次代を担う若者に平和の尊さや核兵器使用の悲惨さとその廃絶の必要性を認識してもらうことを目的として、感受性豊かな中学生が様々な研修活動に参加する郡山市平和推進事業「2021　ナガサキへのメッセージ」を実施しました。今年度は長崎市主催の研修へオンライン参加し、平和に関する意見交換等を行いました。意見交換会には全国から127名が参加し、「あなたが、『平和』だと思うことは何ですか」・「世界中の人たちが『平和』に過ごすために私たちができること」などをテーマに意見を相互に発表し、出た意見について一緒に考えました。

研修後には、今年度の参加者が研修を通して学んだことや感じたことをそれぞれまとめた報告書を作成し、平和への思いを写真とメッセージで伝える原爆パネル展を開催しました。

報告書や研修会の様子をまとめた動画を郡山市ウェブサイト・YouTubeに掲載していますので、是非ご覧ください。

写真提供：郡山市

研修の様子・報告書（郡山市ウェブサイト）：
https://www.city.koriyama.lg.jp/soshikinogoannai/somubu/somuhomuka/gomu/1/1/kakuhaizetsu/29634.html

研修の様子（YouTube）：
https://youtu.be/UZxMmQdmb7M（ダイジェスト版）
https://youtu.be/av0Y7EzC8cc（全体）

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

■平和首長会議原爆ポスター展のデータを更新しました

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

今年7月に開催した第12回理事会において新ビジョンを策定したことに伴い、平和首長会議原爆ポスターの一部を変更・更新しました。該当ポスターは項目１及び項目15～18です。今回新たに、核兵器のない平和な未来に向けた行動を市民に呼び掛けるメッセージなどを盛り込みました。

今年度も多くの加盟都市から原爆ポスター展の開催報告をいただいております。今後もより多くの市民に、被爆の実相についての理解を深め、核兵器廃絶への思いを共有してもらうため、原爆ポスター展の開催を是非ご検討ください。

この事業は通年で実施しており、ポスターのデータは下記のリンクからいつでもダウンロードいただけます。今後も開催のご報告をお待ちしています。ダウンロードに必要なID、パスワードについてご不明な場合は下記までご連絡ください。

▼報告書提出・問い合わせ先：
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
TEL:082-242-7821 FAX: 082-242-7452

ポスターデータのダウンロードはこちらから（平和首長会議ウェブサイト）：
http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives.html#section07

＝＝＝

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

■平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

今年7月にオンラインで開催した第12回平和首長会議理事会において、「平和首長会議行動計画（2021年－2025年）」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた取組の推進にご協力ください。

「平和首長会議行動計画（2021年－2025年）」（PDF）：
http://www.mayorsforpeace.org/jp/conferences/executive/data/12th_ec/PX_Vision_Action_Plan_jp.pdf

行動計画に基づく取組（平和首長会議ウェブサイト）：
http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives.html

＜＜貴自治体の平和活動の情報をお知らせください＞＞

平和首長会議事務局では、上記の行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事等の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。特に、次代の平和活動を担う青少年の育成に関する事業や、「平和文化の振興」に寄与する活動について、ご報告いただけますと幸いです。

是非、短文のご報告（最大400字程度）を写真とともに、平和首長会議事務局までお寄せください。
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー（平和首長会議ウェブサイト）：
http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives_edu_examples.html

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先：
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
TEL:082-242-7821　FAX: 082-242-7452

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

平和首長会議では、行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

今年度においても、すでに多くの加盟都市から配付の申請をいただいております。ありがとうございます。引き続き申請を受け付けておりますので、是非ご検討いただければ幸いです。なお、この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。

また、被爆樹木二世を活用した取組（植樹式や啓発活動を行ったり、平和教育の教材として活用した例など）がありましたら、是非事務局にご報告ください。このメールマガジンや、平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
▼TEL: 082-242-7821　FAX: 082-242-7452

被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード：
http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives_tree.html

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

■長崎大学核兵器廃絶研究センターから：2021年版「世界の核物質データ」ポスター解説③

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

前回解説したように、核兵器の製造に必要不可欠な原材料は、高濃縮ウランまたはプルトニウムです。これらの核物質を手に入れるためには、高濃縮ウランについてはウラン濃縮施設、プルトニウムについては再処理（使用済み燃料から化学処理によってプルトニウムを取り出すこと）施設が必要となります。非核保有国においても、原子力民生用にこのいずれか、または両方を持っている国があります。たとえ小規模であってもこうした施設を手にすることは、国際原子力機関（IAEA）の保障措置下にあったとしても、軍事転用可能な核物質を生産する能力を持つことになるので、核兵器拡散の危険性は増加することになります。

現に、民生用再処理によって回収されるプルトニウムは増大しています。本ポスターで使用している2019年末現在の民生用プルトニウムの量は390トンで、これは10年前の2009年に比べると53トン増えています。これは長崎原爆（6kgのプルトニウムが含まれたと想定）に換算すると、およそ8,800発分が増えたことになります。

非核兵器国の中で、突出して多くの民生用プルトニウムを保有しているのは日本です。2019年末現在、日本が持っているプルトニウムの量は45.5トン、長崎原爆に換算するとおよそ7,600発分になります。これはロシア、英国、米国、フランスに次いで5番目に多い量で、世界の8%に上ります。他の非核保有国は全部合わせても0.1%ですから、いかに日本が突出しているかが分かります。

大型の民生用再処理施設は、核保有国では英国、ロシア、フランスにあり、中国がフランスから輸入する計画です。非核保有国ではドイツ、ベルギーなどが研究用施設を持っていましたが、現在は日本だけが大規模な再処理施設を持ち、2022年度に運転開始予定です。他の非核保有国は再処理施設を廃止し、プルトニウムをほぼゼロにしています。ただし韓国が再処理の権利を米国と交渉中です。

ポスターのもととなった詳細なデータはhttps://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/fmsで公開しています。さらに詳しい内容を知りたい方はそちらをご覧ください。

長崎大学核兵器廃絶研究センターウェブサイト
https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

■ヒロシマ発平和関連ニュース （連載第 86 回）

［中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事］

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

2021年も残りわずかとなりました。今年の被爆地広島は、1月の核兵器禁止条約の発効という大きなニュースから始まりました。一方で、広島県被団協の坪井直理事長をはじめ、日本と世界に向けて懸命に体験を語り続けた被爆者の訃報が相次ぎました。喜びと悲しみ、「被爆者のメッセージを次世代に伝えなければならない」との決意を市民が共有しています。

新型コロナ禍により、平和学習や観光で広島を実際に訪れたいのに依然としてかなわない、という方たちが日本と世界の各地にいらっしゃると思います。来年こそ、より多くの人たちをお迎えしたいと広島の誰もが願っています。

来年は1月早々に核拡散防止条約(NPT)再検討会議が米ニューヨークの国連本部で開催されます。3月には核兵器禁止条約の記念すべき第1回の締約国会議が控えています。核軍縮・核不拡散の今後を占う重要な会議が続きます。核兵器がもたらす悲惨な現実を被爆地広島と長崎から発信し、思いを同じくする国、都市、市民と手を携えながら、各国の外交官や政治家に伝える機会でもあります。そういった機会の大半は、対面ではなくオンラインになりそうなのは残念ですが、嘆いている猶予などありません。

広島の地元紙である中国新聞は、記事という媒体を通して来年も、市民の平和への意思を伝え、支える報道を続けながら、この欄でその一部を紹介していきます。皆さんがそれぞれの地域、国で今年より少しでも穏やかで平和な新年を迎えますように。

関連記事は次のアドレスで読めます。

G7広島誘致　正式表明　市・県・商議所「核兵器廃絶へ好機」
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=113197

実績踏まえ　選定に期待　G7広島誘致表明　首相のお膝元　優位性も
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=113199

ヒロシマの空白　被爆76年　証しを残す　原爆被災写真　＜1＞　本通りの惨状　岸田貢宜さん撮影
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=113432

独、核禁条約会議オブザーバー参加へ　日本参加　なお慎重姿勢　林外相
https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=112958

＝＝

■広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

＝＝

核兵器禁止条約は今年1月22日に発効し、現在58か国が批准しています。日本政府の署名・批准は、平和首長会議が目指す「核保有国を始め全ての国がこの条約に参加」するための道づくりとなるものです。

広島被爆者7団体が推進する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力ください。

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」署名用紙
http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/2021/syomei.pdf

本年も、平和首長会議の活動に対し、ご理解・ご支援をいただき、ありがとうございました。
来年も引き続きよろしくお願いいたします。

平和首長会議事務局

＊＊＊このメールマガジンに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください＊＊＊

平和首長会議事務局

〒730-0811　広島市中区中島町 1-5
(公財)広島平和文化センター　平和首長会議運営課
TEL: 082-242-7821　FAX: 082-242-7452
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議メールマガジンの最新号やバックナンバーは、次のアドレスからご覧いただけます。
http://www.mayorsforpeace.org/jp/statements/newsflash.html

【平和首長会議公式SNSアカウント】

〈ツイッター〉
https://twitter.com/Mayors4Peace

〈フェイスブック〉
https://www.facebook.com/mayorsforpeace

フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします！